



2020年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年8月7日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	813,158	△3.5	7,828	972.3	△129,708	—	△140,228	—
2019年3月期第1四半期	842,277	△7.3	730	△94.5	28,407	—	1,016,728	—

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第1四半期 △146,763百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 1,076,300百万円 (—%)

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△264.99	—
2019年3月期第1四半期	1,560.25	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年度3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	4,055,762	1,437,692	1,199,071	29.6	2,345.57
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年度3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	20.00	10.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金(第3四半期末特別配当金及び期末配当金)の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400,000	△7.9	140,000	295.0

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社は東芝メモリホールディングス㈱の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、8ページ「2. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

詳細は、8ページ「2. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	521,000,000 株	2019年3月期	544,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	9,793,241 株	2019年3月期	2,735,038 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	529,184,847 株	2019年3月期1Q	651,644,726 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

目 次

1. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 P. 2
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 P. 3
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 5
- (4) 継続企業の前提に関する注記 P. 6
- (5) セグメント情報 P. 6
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P. 8

2. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 P. 8
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 P. 8
- (3) 会計方針の変更 P. 8

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2019年度第1四半期末 (2019年6月30日現在) (A)	2018年度末 (2019年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,663,947	3,033,858	△369,911
現金及び現金同等物	1,062,667	1,335,520	△272,853
受取手形、売掛金及び契約資産	868,853	1,015,255	△146,402
棚卸資産	513,189	468,878	44,311
その他の流動資産	219,238	214,205	5,033
長期受取債権	11,213	8,603	2,610
投資等	541,253	587,017	△45,764
有形固定資産	406,864	385,720	21,144
オペレーティング・リース使用权資産	156,476	—	156,476
その他の資産	276,009	282,146	△6,137
資産計	4,055,762	4,297,344	△241,582
(負債・資本の部)			
流動負債	1,792,139	1,878,419	△86,280
短期借入金	171,988	357,744	△185,756
支払手形及び買掛金	623,415	660,792	△37,377
短期オペレーティング・リース債務	42,901	—	42,901
その他の流動負債	953,835	859,883	93,952
未払退職及び年金費用	427,255	434,487	△7,232
長期オペレーティング・リース債務	116,608	—	116,608
長期借入金及びその他の固定負債	282,068	285,393	△3,325
資本	1,437,692	1,699,045	△261,353
株主資本	1,199,071	1,456,659	△257,588
資本金	200,044	200,044	0
利益剰余金	1,301,976	1,528,463	△226,487
その他の包括損益累計額	△268,846	△262,311	△6,535
自己株式	△34,103	△9,537	△24,566
非支配持分	238,621	242,386	△3,765
負債・資本計	4,055,762	4,297,344	△241,582

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	31	20	11
外貨換算調整額	△30,723	△20,085	△10,638
年金負債調整額	△237,902	△241,772	3,870
未実現デリバティブ評価損益	△252	△474	222
借入金、社債及びリース債務残高	417,035	434,679	△17,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2019年度 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕 (A)	2018年度 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	813,158	842,277	△29,119	97 %
売 上 原 価	610,559	639,176	△28,617	96
売 上 総 利 益	202,599	203,101	△502	100
%	24.9	24.1	0.8	
販売費及び一般管理費	194,771	202,371	△7,600	96
営 業 損 益	7,828	730	7,098	-
%	1.0	0.1	0.9	
営 業 外 収 益	8,458	46,215	△37,757	18
受 取 利 子	788	1,620	△832	49
受 取 配 当 金	1,023	978	45	105
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	13,651	△13,651	-
雑 収 入	6,647	29,966	△23,319	22
営 業 外 費 用	145,994	18,538	127,456	788
支 払 利 子	1,952	4,156	△2,204	47
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	37,657	-	37,657	-
雑 損 失	106,385	14,382	92,003	740
営 業 外 損 益	△137,536	27,677	△165,213	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	△129,708	28,407	△158,115	-
%	△16.0	3.4	△19.4	
法 人 税 等	4,600	13,142	△8,542	35
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△134,308	15,265	△149,573	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	-	1,007,745	△1,007,745	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	△134,308	1,023,010	△1,157,318	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	5,920	6,282	△362	94
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△140,228	1,016,728	△1,156,956	-
%	△17.2	120.7	△137.9	

比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度第1四半期 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕 (A)	2018年度第1四半期 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△134,308	1,023,010	△1,157,318	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	22	-	22	-
外貨換算調整額	△13,025	46,860	△59,885	-
年金負債調整額	3,663	11,101	△7,438	33
未実現デリバティブ評価損益	204	305	△101	67
その他の包括損益合計	△9,136	58,266	△67,402	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△143,444	1,081,276	△1,224,720	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	3,319	4,976	△1,657	67
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△146,763	1,076,300	△1,223,063	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度	2018年度	(A)-(B)
	〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕 (A)	〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	△134,308	1,023,010	△1,157,318
減価償却費	19,976	18,495	1,481
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	39,669	△13,319	52,988
投資有価証券の売却損益等	△11	△936,526	936,515
受取債権の増減	142,801	202,678	△59,877
棚卸資産の増減	△48,624	△89,283	40,659
支払債務の増減	△33,440	△38,122	4,682
その他	82,313	29,802	52,511
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	202,684	△826,275	1,028,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,376	196,735	△128,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	503	2,213	△1,710
2. 有形固定資産の購入	△26,868	△60,148	33,280
3. 無形資産の購入	△2,618	△3,160	542
4. 投資有価証券の購入	△953	△8	△945
5. 関連会社に対する投資等の増減	271	△31,243	31,514
6. 東芝メモリ㈱の株式売却による収入	-	1,453,601	△1,453,601
7. その他	1,166	15,562	△14,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,499	1,376,817	△1,405,316
I+II フリー・キャッシュ・フロー	39,877	1,573,552	△1,533,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	6,787	400	6,387
2. 長期借入金の返済	△182,513	△62,887	△119,626
3. 短期借入金の増減	△17,572	△43,539	25,967
4. 配当金の支払	△8,977	△3,863	△5,114
5. 自己株式の取得、純額	△104,831	△7	△104,824
6. その他	△1,376	4,005	△5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,482	△105,891	△202,591
IV 為替変動の現金、現金同等物及び制限付き現金への影響額	△4,248	748	△4,996
V 現金、現金同等物及び制限付き現金純増減額	△272,853	1,468,409	△1,741,262
VI 現金、現金同等物及び制限付き現金期首残高	1,335,520	548,657	786,863
VII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,062,667	2,017,066	△954,399

現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高は、四半期連結貸借対照表上、それぞれ以下の科目に計上されています。

現金及び現金同等物	1,062,667	2,001,528	△938,861
その他の資産に含まれる制限付き現金	-	15,538	△15,538
現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,062,667	2,017,066	△954,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2019年度第1四半期(A) 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日 (構成比%)〕	2018年度第1四半期(B) 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	129,211 (15)	132,480 (14)	△3,269 (1)	98 %
	インフラシステム ソリューション	148,664 (17)	139,889 (15)	8,775 (2)	106
	ビルソリューション	141,246 (16)	129,088 (14)	12,158 (2)	109
	リテール&プリンティング ソリューション	118,297 (13)	116,973 (13)	1,324 (-)	101
	デバイス&ストレージ ソリューション	197,037 (22)	225,449 (24)	△28,412 (△2)	87
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	69,243 (8)	56,391 (6)	12,852 (2)	123
	そ の 他	77,161 (9)	123,671 (14)	△46,510 (△5)	62
	計	880,859 (100)	923,941 (100)	△43,082	95
	消 去	△67,701	△81,664	13,963	-
連 結	813,158	842,277	△29,119	97	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△3,352	△4,296	944	-
	インフラシステム ソリューション	2,314	△2,132	4,446	-
	ビルソリューション	8,069	3,240	4,829	249
	リテール&プリンティング ソリューション	4,208	4,535	△327	93
	デバイス&ストレージ ソリューション	1,206	4,399	△3,193	27
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	2,206	△1,468	3,674	-
	そ の 他	△9,255	△5,333	△3,922	-
	計	5,396	△1,055	6,451	-
	消 去	2,432	1,785	647	-
連 結	7,828	730	7,098	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2019年度第1四半期(A) 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕 (構成比%)	2018年度第1四半期(B) 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	208,118 (26)	235,344 (28)	△27,226 (△2)	88 [%]
北	米	79,514 (10)	76,990 (9)	2,524 (1)	103
欧	州	53,174 (7)	56,556 (7)	△3,382 (-)	94
そ	の	25,953 (2)	26,347 (3)	△394 (△1)	99
海 外 売 上 高		366,759 (45)	395,237 (47)	△28,478 (△2)	93
連 結 売 上 高		813,158 (100)	842,277 (100)	△29,119	97

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額、又はマイナスであるとなるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

(3) 会計方針の変更

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates（以下「ASU」という。）2016-02「リース」（以下「ASU 2016-02」という。）を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、使用権資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。当社グループは、2019年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-02を適用し、適用開始の累積的影響は適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識しました。また、基準適用日に既に終了している、もしくは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置を適用するほか、短期リースの例外措置を適用しました。この結果、2019年4月1日現在における使用権資産は174,005百万円、リース債務は176,825百万円であり、四半期連結貸借対照表においては、固定資産及び負債に含めて開示しています。なお、期首利益剰余金及びその他の損益項目、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は重要ではありません。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化